

## 今井友乃委員

## (女性の活躍)

- この地域は雇用がしっかりしていて収入が高い男性が多いこともあり、専業主婦の割合が高い。そのため社会が変わらない部分がある。女性が社会に出て行かないと社会の仕組みは変わらない。出産・育児をしつつ働く女性が、気持ちよく働くことができ、復帰したい時にまた働ける仕組みを作ることが大切である。
- 社会を変えるには、女性が組織の幹部にならないといけない。女性の方が男性よりしがらみにとらわれず、新しい価値観で仕組みを変えることができる。また、女性も組織の中で責任を持つ立場になるべきである。女性もその立場でモノを考えなくてはならない。
- 働いている女性が、仕事を理由に子どもを産むのを先送りするのではなく、欲しいと思った時に産める環境が必要。女性社員が育休・産休で休んでも、仕事が回っていくような組織にしないといけない。
- 男性と同じようにずっと働き続けている女性だけでなく、結婚し、子育てをして復帰するような女性が、組織で上の立場になれるような社会にしないといけない。

## (子育て支援)

- 保育園には様々な入園条件があるが、基本的には預けたいと思った人が全員預けられる状況にならないと人口は増えないと思っている。
- 社会保障については、高齢者向けが充実しているが、子どもを産める年齢の人たちに対する手当をきっちりしないといけない。近年、フランスの出生率が上がってきているが、フランスは50年も前に子育て支援策を始めて、ようやく形になったものである。

## (高齢者の活躍)

- 労働力が不足する中、高齢者の活躍が必要である。愛知県は製造業の大企業が多いが、そこをリタイアした世代の活躍が求められる。一人でなんでもこなさなければならない中小企業の社員に比べ、大企業の仕事は細分化され、限られた分野の仕事しかしていないため、定年後、社会への適応に困るケースも多い。
- 地域コミュニティの運営についてもリタイア世代の活躍が重要である。特に女性がリーダーになると良い。女性がコミュニティに入れば、女性の仲間が増えていく。男性にはできない・思いつかない「たまり場」の運営が可能となる。
- NPOの活動として、葬式、生命保険、遺言、身元保証に関することなど、終活に向けた学校をやることを企画している。お年寄りの方に正しい知識を身につけてもらい、不安を取り除いていくことが大切。
- 住居のコストが上昇している中で、高齢者の住まいが問題となっているが、公営住宅は保証人が必要であり、高齢者は保証人をなかなか確保できない状況にある。公営住宅こそ、保証人なしで受け入れられるよう支援してほしい。

## (障害者の活躍)

- 最近、精神障害の人が増えているが、能力の高い人も多い。社会の中でどう活躍してもらおうかを考えなくてはならない。その人たちのためだけでなく、障害者年金等の社

会コストや労働力不足の面から、社会にとっても必要なことである。

- 障害者の活躍の分野として農福連携は有効だと考える。愛知県は、農業の生産の現場が都市部と近いので、農福連携に向いている。

## 小島祥美委員

## (外国人児童・生徒等の教育環境について)

- 外国人児童については、教員の定員に影響がある「日本語指導が必要な外国人児童生徒」は、調査により把握されているが、そもそも地域に外国人の子どもが何人住んでいて、そのうち何人が学校に通っているかの実態を把握されていない。
- 2014年に、愛知県内市町村に外国人児童の就学の実態を調査したが、多くの市町村が、「小中学校に在籍する外国人児童生徒数の総数は把握しているが、国籍別内訳は把握していない」という結果であった。せめて、学校に行っている子どもたちの状況だけでも把握してほしい。
- 産業のグローバル化が進展し、また、愛知県は外国人を活用する特区提案もしているが、外国人を労働力として受け入れるだけでなく、生活者の視点での対応も必要である。
- 国の関係機関から聞いた話では、海外から来日する人が、日本には家族にとってよい環境がないので、あきらめて単身で来るというケースも多いようである。その理由の一つに教育もあると考える。
- 愛知県は、高校に進学しない、できない外国人の子どもが多い。今回の高校入試制度改革の中で、全校ではなく定時制高校と一部の指定校のみで外国人向けの入試を用意することとなったが、学校定員を確保するために調整弁になってしまっているように思う。外国人の子どもは、夢を持って、高いモチベーションで高校に入っている。しかし、入学先の高校において日本人生徒の学習意欲が低いような環境では、やる気を失ってしまい続かないケースがある。外国人に応じた教育をする必要がある。
- 愛知県では、インターナショナルスクールや外国人学校を高校受験の卒業資格として認めていないので、その卒業生は高校受験ができない。関東、関西では認められており、外国人の転勤者が単身赴任で対応する状況も発生している。

## (外国人の活躍について)

- 外国人県民の中にも社会の中で活躍する人が出てきているが、今のところ、教員・医者・保育士など「資格」が必要な業種がほとんどである。外国人が個人としての活躍が認められるのは、まだまだ難しい。
- 就職に不利になるという理由で、国籍を日本に変更する外国人もまだまだ多くおり、グローバル人材の大切さが指摘されている社会の中で矛盾する話である。

## (待機児童について)

- 保育園の定員が4月を基準に設定されているため、育児休暇1年を経て、保育園に預けようとしても、年度後半には定員の空きがないことがよくある。そのため、4月から預けるために育児休暇を短縮・調整している人も多くいる。実態に応じた待機児童ゼロ対策が必要である。

(愛知県の住みやすさPRについて)

- 住みやすさのPRは良いことだと思う。この地域から若い世代が流出することを防ぎ、首都圏へ進学した学生が戻ってくることもつながる。

(保育施策の転換について)

- 保育については、そろそろ量的な拡大(保育園の供給拡大)から質的な拡充(保育士の育成や保育プログラムの改善)に転換するターニングポイントが来ている。委員として参加する厚生労働省の社会保障審議会児童部会でも同様の意見が出ている。
- 保育園の供給拡大については、公的負担・利用者負担とのバランスを考えなくてはならない。日本は公的負担・利用者負担も低い状況で、高福祉・高負担の北欧のような保育を供給するのは難しいと思う。さらに、その北欧でさえ、0歳児保育はなく育児休業の活用など在宅対応をしている。また、今後、少子化が進んでいく時期に、ハコものを作るのは得策ではない。
- 子育て支援は、子どもの虐待や貧困問題への対応など多岐にわたる中で、保育園にばかりコストがかけられていて、他に投入されていない、いびつな状況が起こっていると考えている。
- 女性の活躍促進との関係では、育児休暇の活用の促進が重要である。北欧のように、1年で復職してキャリアに繋がるような社会であれば良い。キャリアアップのために、もっと早く復帰したいという方は、アメリカのようにベビーシッターを雇用したり、割高ではあるが小規模保育を活用するなど、ある程度の自費負担を求めないと制度のバランスが取れない。

(女性の活躍について)

- 育児休暇を1年から2年へ延長することが議論されているが、良いことと考えている。女性の活躍は、企業にとってもメリットになるとされているのであれば、企業も社会コストを負担すべきである。
- 国の女性の活躍に関する施策は、これまで「バリキャリ」重視であった。今後もそれが継続されるか、もう少し緩やかな働き方の人まで含めていくのか注視していくことが必要である。今回の所得税配偶者控除の見直しについて、当初案から正反対の結果になったことから、緩やかな働き方の人に目を向ける方向に変わってきたのかもしれない。

(出生率を規定する要因について)

- 世界の出生率の状況を見ると、イギリス・アメリカのアングロサクソン系やフランス、オランダ、北欧で高くなっている。一方で、スペイン、イタリアのような南欧やシンガポール、香港、台湾、韓国などのアジアの国・地域が低い。これまで、男女共同参画が進んでいる国は出生率が高くなるということが通説であったが、最新の国際比較研究によると、男女共同参画が進んでいるシンガポールの出生率が低く、非正規雇用の女性が多いオランダで出生率が高いことを考えると、その説は正しいとは言えない。同研究結果及び私も、男女共同参画であるかどうかより、その国の女性が納得できる形で仕事と子育てを両立できる環境であるかどうか、出生率の要因になっているとみている。